

NISAの実態を探る

～暦年ベースの詳細データから見るNISA～

資産運用普及センター

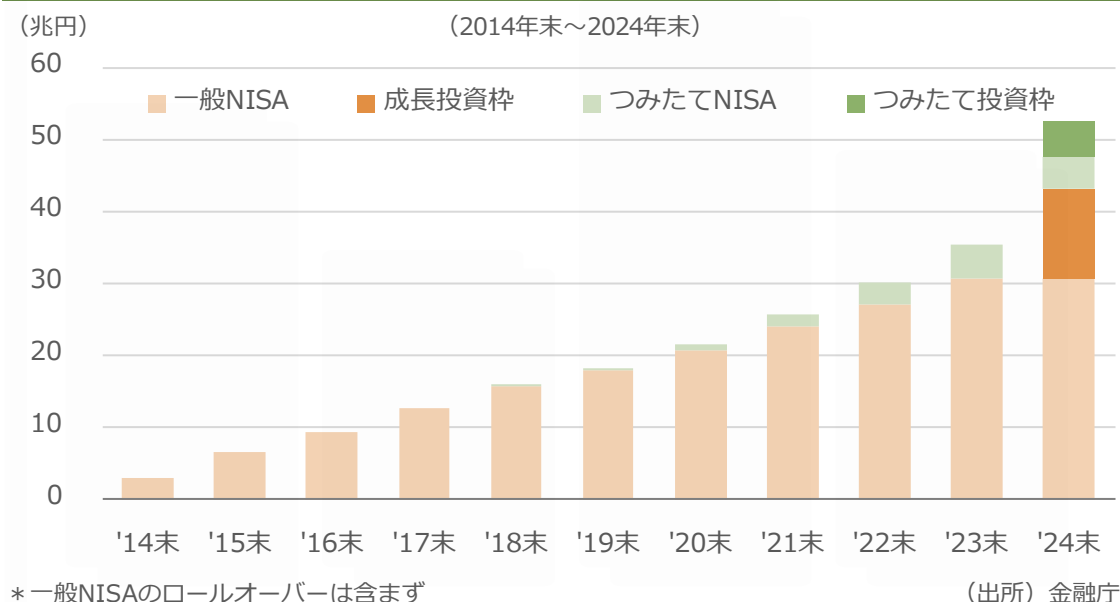
Daiwa Asset Management

2025年8月5日

2024年末時点でNISA買付額累計は52.6兆円

- NISAに関して金額面で通常目にする数字は、買付額累計でしょう。2022年に発表された資産所得倍増プランでは、その後の5年間で買付額累計を28兆円から56兆円へ倍増させることが目標として掲げられていました。当初はかなり高い目標と思われましたが、新NISAの導入もあり、2024年末で買付額累計は52.4兆円まで増加すると、2025年3月末には59.3兆円となり、早々に目標を達成しました。

NISA買付額（累計）



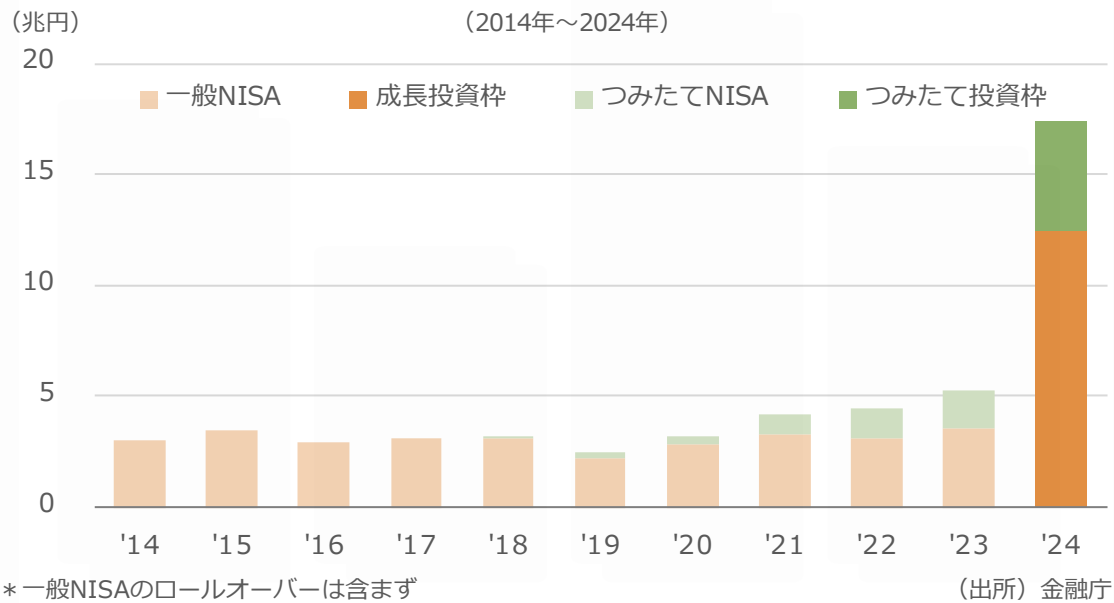
2020年、2023年の旧一般NISAは、買付<売却で差引は売超

- 新NISA導入前の2023年まで、旧NISA中の一般NISAに関して、各年ごとの買付額、売却額、および差引のネット買付額をみると、買付額は3兆円弱～3.5兆円程度で横ばい圏、売却額は年々増加し2020～22年に3兆円前後、2023年は新NISA導入を控え約4兆円まで増加、結果としてネット買付額は漸減し、2020年と2023年は売超でした。
- ご存知の通り、一般NISAは非課税期間が5年、ロールオーバーを含めても10年であり、ある意味、売却を前提とした制度でした。従って、このような結果になるのは当然だったのかもしれない。

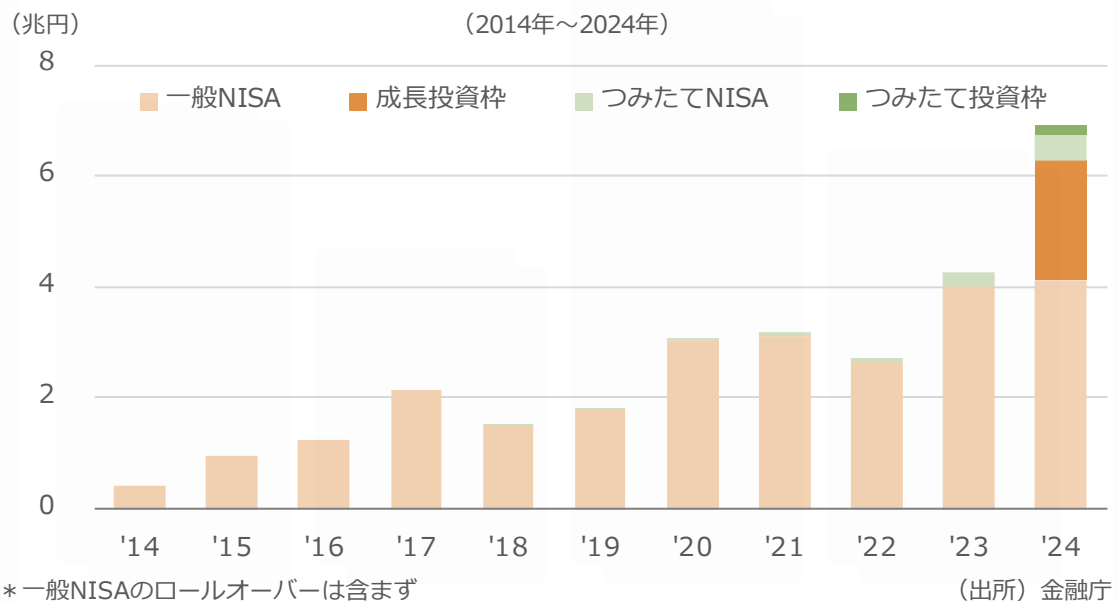
旧つみたてNISAの各年は、買付漸増・売却僅少で差引も漸増

- 一方、一般NISAに遅れてスタートしたつみたてNISAは非課税期間が20年だったこともあってか、買付額は一般NISAに比べると少ないものの漸増傾向を維持するとともに、売却額は僅少にとどまり、結果としてネット買付額も漸増傾向でした。

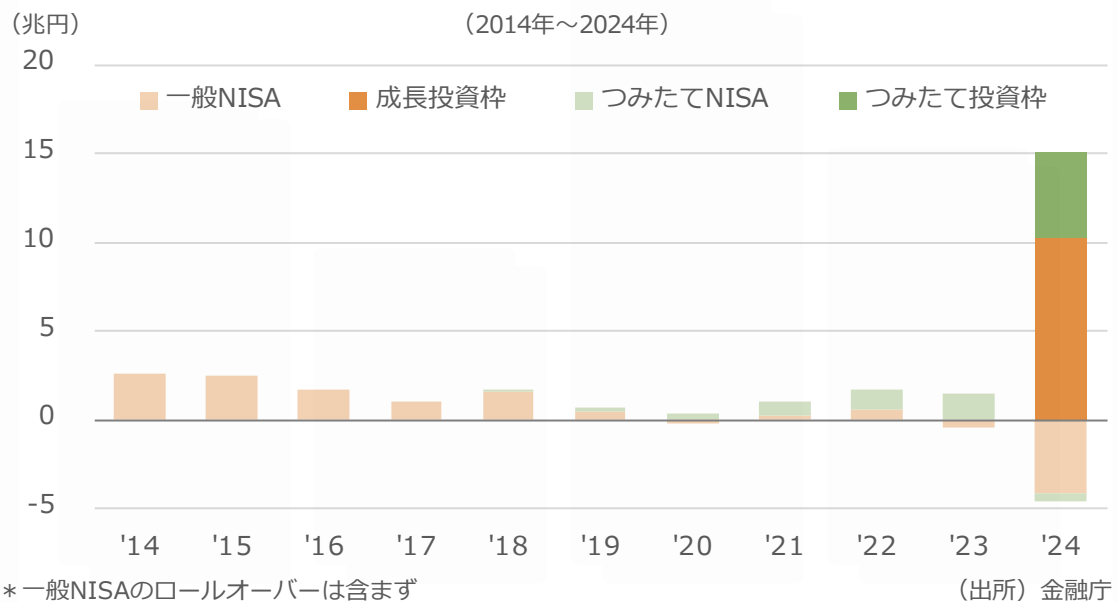
NISA買付額（単年）



NISA売却額（単年）

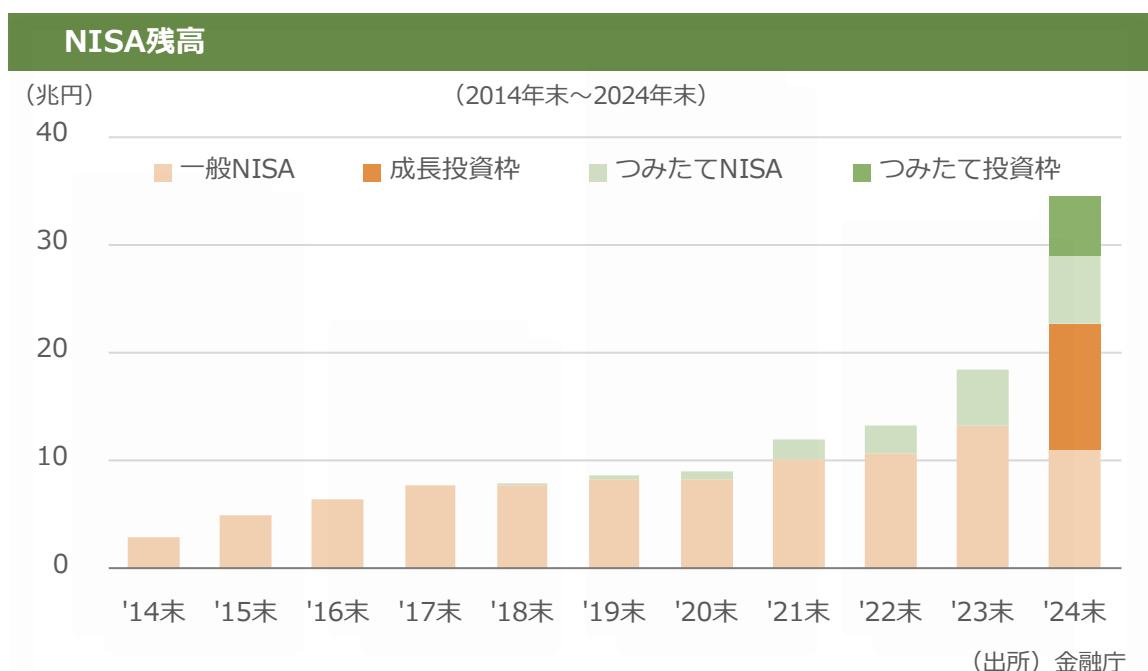


NISAネット買付額（買付額－売却額、単年）



2023年末のNISA残高は18.4兆円だったが、2024年末は34.4兆円に著増

- 前述のような各年の資金フローの結果、旧NISA終了時の2023年末では、買付額累計が35.3兆円だったのに対し、残高（価格変動を含む）は18.4兆円と買付額累計の半分強に留まりました。
- ところが新NISAが導入された2024年は、年間の買付額だけで17.4兆円に達するとともに、新NISA部分の年末残高は17.0兆円と、買付額がほぼ残高に留まる形でした。新制度初年度であることから「まずは買ってみた」というNISA利用者が多かったと推測されます。また、細かく見れば新NISA部分の売却額も2.3兆円あるため、残高は価格変動の押し上げ効果を一部反映しています。それでも全体的には非課税期間無期限という制度設計が、利用者の長期投資意識を高めたといえるのではないのでしょうか。



真価が問われる新NISA2年目

- 新NISA2年目の2025年、1-3月はまだ前年の勢いのある程度継続していましたが、4-6月は証券会社10社ベースなどを見る限り、口座開設数、買付額ともかなりモメンタムが落ちてきています。一部証券会社での口座乗取り問題の余波などもあるかもしれませんが、新NISAの拡大が壁に当たりつつあるもの事実でしょう。
- 制度面では、プラチナNISAや子ども支援NISAが検討されており、つみたてNISAの対象指数拡大なども議論されていますが、それらが実行されたとしても新NISA導入時ほどの爆発的な拡大は期待しづらいとみられます。従って、資産運用立国の実現に向けて、NISAが国民の資産形成の中核となるためには、未稼働口座への働きかけを含め、地道な投資啓蒙を継続していく必要があると考えます。
- ただし、NISA以前と異なるのは、長期投資の成功体験を今後は身近で聞く機会が増えてくるであろう点です。NISAでの積立投資など、能力や運によらない成功体験が、長期的な資産形成のための投資を周囲に促す効果は小さくないと思われます。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。